

衆議院選挙で示された沖縄の民意にもとづき、
安倍政権は辺野古新基地を断念せよ（談話）

2014年12月16日
安保破棄中央実行委員会
事務局長 東森英男

14日におこなわれた衆議院選挙において沖縄では、辺野古新基地建設反対など「建白書」の実現を求める共同候補が4選挙区すべてで自民党候補を破って当選しました。

これは、11月の県知事選挙で翁長雄志知事を誕生させた歴史的勝利に続いて、新基地建設に反対する「オール沖縄」の団結の力を示したものです。

今年1月の名護市長選挙で辺野古新基地反対の稲嶺市長が大差で再選され、9月の名護市議選で稲嶺市長与党が多数を占め、11月の知事選と県議補選の結果、知事と県議会の多数が新基地反対を明確にしています。

それに加えて今回の衆議院選挙においても県民の意思が明確に示されたのであり、もはや県民の意思を無視した新基地建設強行は民主主義の名において断じて許されないものです。

ところが安倍首相は、沖縄の全選挙区で自民党候補の全員落選が明らかになった14日、「辺野古への移設しかない」と述べ、県民の意思を無視して新基地建設強行の立場を示しています。これは、集団的自衛権行使容認の閣議決定と一体に、憲法原則を蹂躪して日米軍事一体化による「戦争国家」づくりをすすめようとするものです。

私たちは、民主主義を蹂躪する安倍内閣に強く抗議し、県民の意思にもとづいて、辺野古新基地計画を断念し、普天間基地の閉鎖、撤去の立場で対米交渉をおこなうことを求めます。

12月10日に沖縄県知事に就任した翁長雄志氏は、仲井真前知事がおこなった辺野古埋立て承認の撤回、取り消しの検討も含めて、新基地建設を許さない立場を明確にしています。

私たちは、今回の選挙で示された「オール沖縄」の団結したたかきに堅く連帯して、辺野古新基地建設を許さず、普天間基地の閉鎖、撤去、オスプレイ配備撤回などのたたかきを国民的規模で広げる決意です。

以上